

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	都道府県警察費補助金(被災地)			担当部局	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項及び第3項			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により必要となった、災害警備活動に要する経費、災害復旧に要する経費、被災地の安全確保に要する経費を補助しているもの。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地の一刻も早い復旧のため、災害警備活動に必要な車両燃料費及び機動隊超過勤務手当、警察署等仮設庁舎の賃貸借料等について補助している。(補助率について、車両燃料費及び警察署等仮設庁舎の賃貸借料は10分の5、機動隊超過勤務手当は10分の10)										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	300	169	111	81	76				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		300	169	111	81	76				
	執行額		125	86	69						
執行率(%)		42%	51%	62%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				【定性的な成果目標】被災地や避難先における犯罪被害の防止等を図るとともに、被災者の治安に関する不安を解消することにより、被災者が復旧・復興に専念できる基盤を確立する。 【25年~27年度の達成状況】治安に対する不安の解消及び犯罪の抑止・検挙に向けた取り組みを実施してきた。						
	代替目標		代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担		被災県警察で支出した復興に関する経費	実績	百万円	237	165	130		
				目標値	百万円	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	都道府県警察費補助金の交付額				活動実績	百万円	125	86	69		
					当初見込み	百万円	300	169	111	81	

単位当たり コスト	算出根拠		単位 千円	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	68,860/年			124,752	86,326	68,860	80,771
			計算式	/	124,752/1	86,326/1	68,860/1

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	補助金	81	76	福島県への機動隊員の派遣人員数の減に伴う機動隊員超過勤務手当の減			
	計	81	76				

	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	14,636	13,865	12,326	-	-
			目標値	件	14,347	14,504	14,371	-	13,908
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	76,060	65,150	61,786	-	-
			目標値	件	81,598	87,789	80,360	-	74,017
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	77.4	75.6	73.8	-	-
			目標値	%	82.1	81.1	75.3	-	73.8
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。									

政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	550	635	634	-	-
		目標値	事件	490	550	635	-	634
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	人	1,130	1,115	974	-	-
		目標値	人	925	1,130	1,115	-	974
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
	産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	922	839	749	-	-
		目標値	事件	1,007	922	839	-	749
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,408	1,285	1,161	-	-	
	目標値	人	1,485	1,408	1,285	-	1,161	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。								
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進							
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買 及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	-
		目標値	%	64	64.2	65.1	-	67
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	49.2	50.5	53.6	-	-
		目標値	%	49.1	49.4	49.1	-	50.2
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。								

政策	II. 犯罪捜査の的確な推進							
	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	37	52	32	-	
		目標値	事件	54	46	48	-	45
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度
	経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件	56	37	36	-	
		目標値	事件	85	81	68	-	59
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1、7-1についても本事業は関連する。</p>								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害警備活動等に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業に係る災害警備活動等は、国を挙げて推進している東日本大震災からの復興につき基盤となるものであり、国として必要な財源を補助する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に向けて、被災地における災害警備活動等は必要不可欠な業務であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	いずれも事業目的の達成に必要なものである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っているものであり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察施設の仮設庁舎は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計検査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。		
	改善の方向性	被災地の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

これまでの執行実績を踏まえ事業規模の見直しを行うことが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

執行実績を踏まえ事業規模の見直しを行い、減額のうち平成29年度予算要求を行った(前年度比5百万円減)

備考

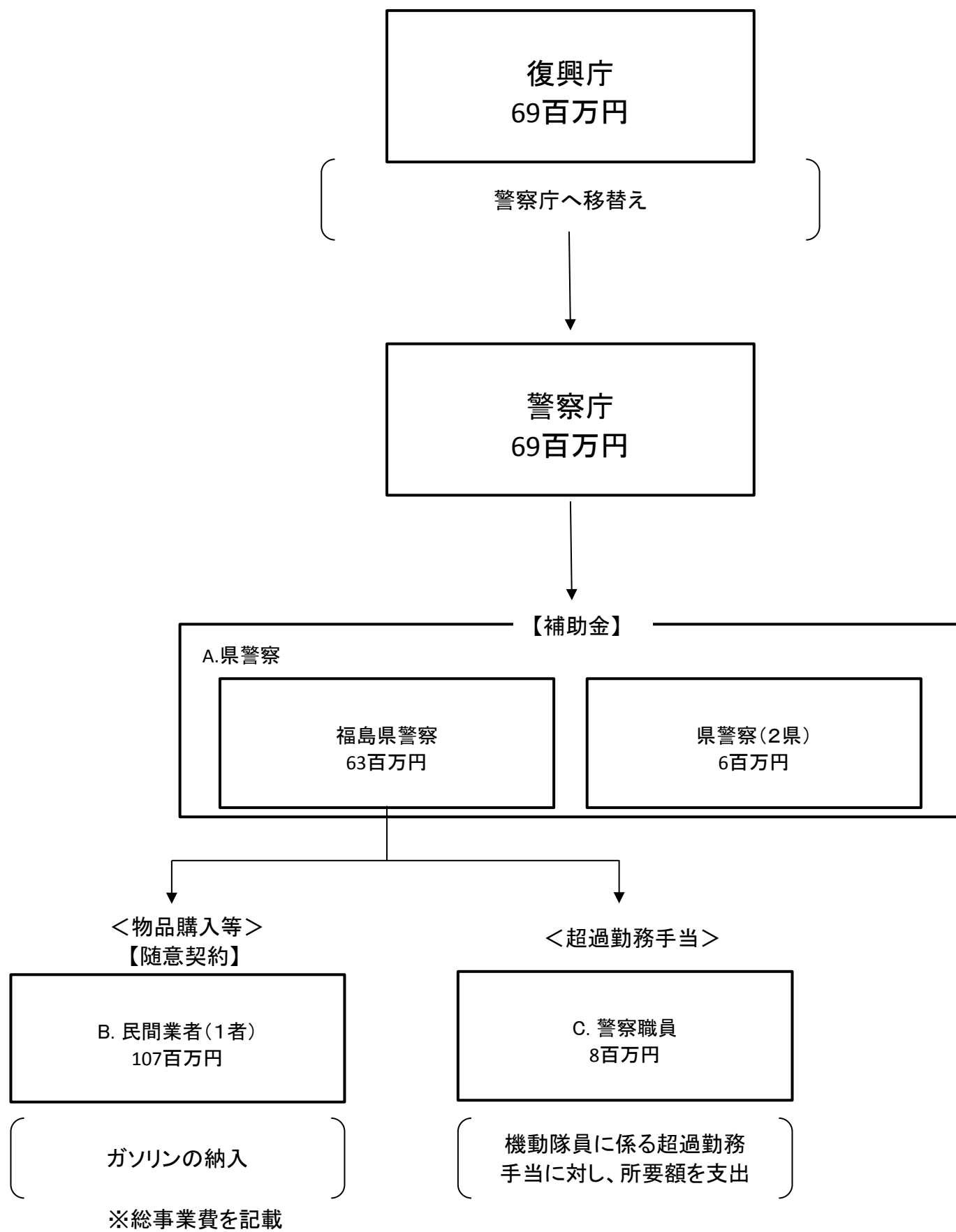
内閣府(警察庁)において執行

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	11		
平成25年度	013	平成26年度	021	平成27年度	0021		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.福島県警察			B.福島県石油業協同組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	車両燃料費等の補助	63	物品購入費等	ガソリン等燃料の購入	107
	計		63	計		107
	C.警察職員			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
超過勤務手当	機動隊員等に対する超過勤務手当	8				
計		8	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県警察	7000020070009	補助金交付	63	-	-	-	
2	宮城県警察	8000020040002	補助金交付	4	-	-	-	
3	岩手県警察	4000020030007	補助金交付	2	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県石油業協同組合	4380005000417	ガソリン等燃料の購入	107	随意契約(その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察官	-	超過勤務手当の支給	8	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック